

第1回 FMくらら857放送番組審議会議事録

1. 開催日時 平成27年10月16日(金) 午後3時～午後4時

2. 開催場所 ケーブルテレビ株式会社 栃木センター 大会議室

3. 委員出席

審議委員総数 8名

出席委員数 8名

■出席委員(敬称略)

早乙女 洋 会長(栃木市総合政策部長)

岸 英 司 副会長(栃木商工会議所事務局長代行 総務課長)

小林 勝 夫 委員(栃木市教育委員会教育部長)

茅 原 剛 委員(栃木市観光協会専務理事 栃木市産業振興部長)

野 本 陽 一 委員(栃木警察署長)

増 山 政 廣 委員(栃木市消防本部消防長)

青 木 良 太 委員代理(栃木青年会議所専務理事)

大 橋 良 久 委員(下野農業協同組合企画総務部長)

■放送事業者側出席者

高 田 光 浩 (ケーブルテレビ株式会社 代表取締役)

小 林 康 行 (執行役員 技術部部长 兼 館林局長)

大 川 進 (コンテンツ部課長)

石 田 美也子 (コンテンツ部FMチーム主任)

4. 審議会会長・副会長互選

全員一致で下記の通り選出

早乙女 洋 会長

岸 英 司 副会長

5. 議 題

報告事項

① FMくらら857概要に関する報告

議事

① FMくらら857に関してのご意見、ご質問

- ② 放送番組の審議の進め方について
- ③ 放送番組の編集の基準について
- ④ 放送番組の編集に関する基本計画について
- ⑤ 放送番組審議委員会議事規定について
- ⑥ 放送番組審議会 of 次回開催について

6. 審議内容

① FMくらら857に関してのご意見、ご質問について

(委員) 番組の内容を具体的に紹介して欲しい。

(事務局) 午前7時から午後9時まで生放送で、パーソナリティーが音楽を織り交ぜながら番組を進行する。自主制作番組やスポンサー提供番組で構成。午前11時は栃木市様がスポンサーとなり、栃木市に関するタイムリーな情報を提供。土日は観光客にも役立つ情報を提供していくなど、地域の活性化に役立つ情報をお届けしていく。生放送以外の時間は、幅広い年代の方に楽しんでいただけるよう、曲層を変えながら音楽をメインに提供。緊急時には生放送に切り替えて対応する。

(委員) 災害時の放送のイメージは？

(事務局) 10月26日に、栃木市様と災害緊急放送の協定を締結する予定。これにより、栃木市様からの緊急割込放送が可能となる。リスナーからの情報を電話回線で繋いで発信することも可能。毎週木曜の午前11時から、緊急放送の訓練を実施。

(第1週は栃木市役所からの放送訓練) リアルタイムで緊急情報を発信する訓練も怠らずに行っていく。

(委員) 試験放送を車の中で時々聴いている。市内中心部ではよく聴こえるが、一部の地域では聴こえにくい状況があるようだ。今後はどう対応していくのか。

(事務局) 現在試験放送中で、適宜調査を行っている。今後も引き続き総務省様や栃木市様と相談しながら中継局についても検討していく。また、スマートフォンでアプリをダウンロードして聴くことも可能。電波の届きにくい方やお年寄りにも聴いていただける環境を整えていきたい。

② 放送番組の審議の進め方について

(事務局) 生放送のため、番組をどう審議していただくかが難しいところ。そこで、事務局からの提案として、事前に録音した番組をお届けし、それを聴いていただく上でご出席いただくのはどうか。

(委員) 録音する番組の選定基準は？

(事務局) 自社の企画番組・スポンサー協賛のオリジナル番組・特別番組等。
本来であれば全ての番組について議論していただきたいところだが、生放送のためなかなか難しいのが現状。上記の番組以外でも、普段聴いていただい番組の感想について発言していただいても結構。放送番組審議会は数ヶ月に1回の開催を希望している。たくさんのご意見をいただきながら、市民に役立つメディアとしてしっかり成長していきたい。委員の皆様には、育ての親として温かく、時には厳しく育てていただきたい。

③ 放送番組の編集の基準について

事務局から審議会に対し原案を提示、原案の通り承認され制定されました。

④ 放送番組の編集に関する基本計画について

事務局から審議会に対し原案を提示、原案の通り承認され制定されました。

⑤ 放送番組審議委員会議事規定について

事務局から審議会に対し原案を提示、原案の通り承認され制定されました。

⑥ 放送番組審議会の次回開催について

(事務局) 開局が11月3日のため、11月下旬または12月初旬に開催したい。

今後は年間のスケジュールを立ててお知らせする。

(委員) 全員一致で承認。

7. 審議機関の答申又は意見の概要の公表

①自主制作のニュース番組にて放送 (平成27年10月22日放送)

②自社ホームページに掲載 (平成27年10月30日掲載)